

令和4年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は254億円（1.6%）減少し、歳出総額も79億円（0.5%）減少した。

- 歳入は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等による国県支出金の減少（△426億円）などにより、全体では1.6%減少し、1兆6,073億円となった。
- 歳出は、子育て世帯等臨時特別支援事業の減による児童福祉費の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減による社会福祉費の減等に伴う扶助費の減（△412億円）などにより、全体では0.5%減少し、1兆5,728億円となった。

決算状況

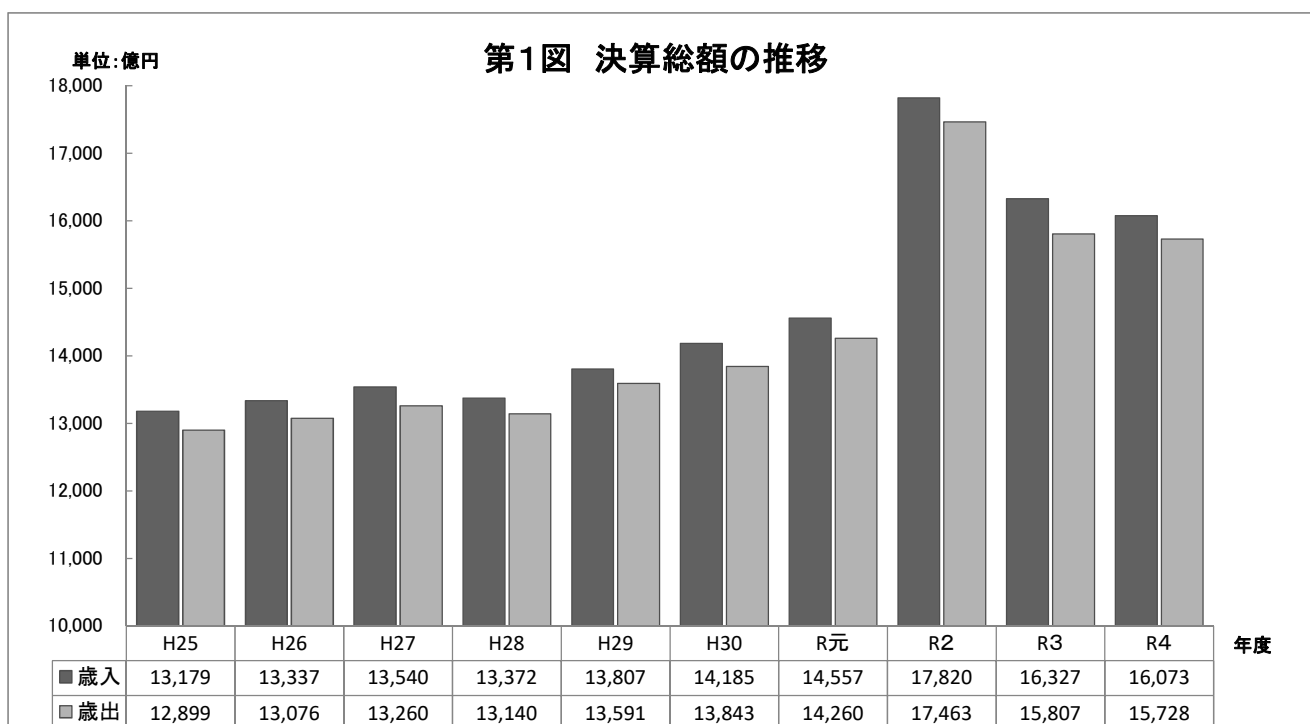
（単位：百万円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額 A	1,607,273	1,632,693	△ 25,420	△ 1.6	△ 8.4
歳出総額 B	1,572,795	1,580,659	△ 7,864	△ 0.5	△ 9.5
歳入歳出差引 C (A - B)	34,477	52,034	△ 17,557	△ 33.7	45.6
翌年度に繰越すべき財源 D	14,588	23,260	△ 8,672	△ 37.3	22.3
実質収支 E (C - D)	19,889	28,774	△ 8,885	△ 30.9	72.1
単年度収支 F	△ 8,884	12,051	△ 20,935	△ 173.7	222.0
積立金 G	9,480	13,838	△ 4,358	△ 31.5	104.3
繰上償還金 H	2,750	4,228	△ 1,478	△ 35.0	49.5
積立金取崩し額 I	7,369	4,258	3,111	73.1	△ 45.5
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 4,023	25,859	△ 29,882	△ 115.6	1,097.7

決算規模の伸び率の推移

（単位：%）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入	△ 1.6	△ 8.4	22.4	2.6	2.7
歳出	△ 0.5	△ 9.5	22.5	3.0	1.9



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は38年連続全団体黒字で、前年度に比べ89億円減少し、199億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち17団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち10団体が赤字となった。

単年度収支額の対前年度比較

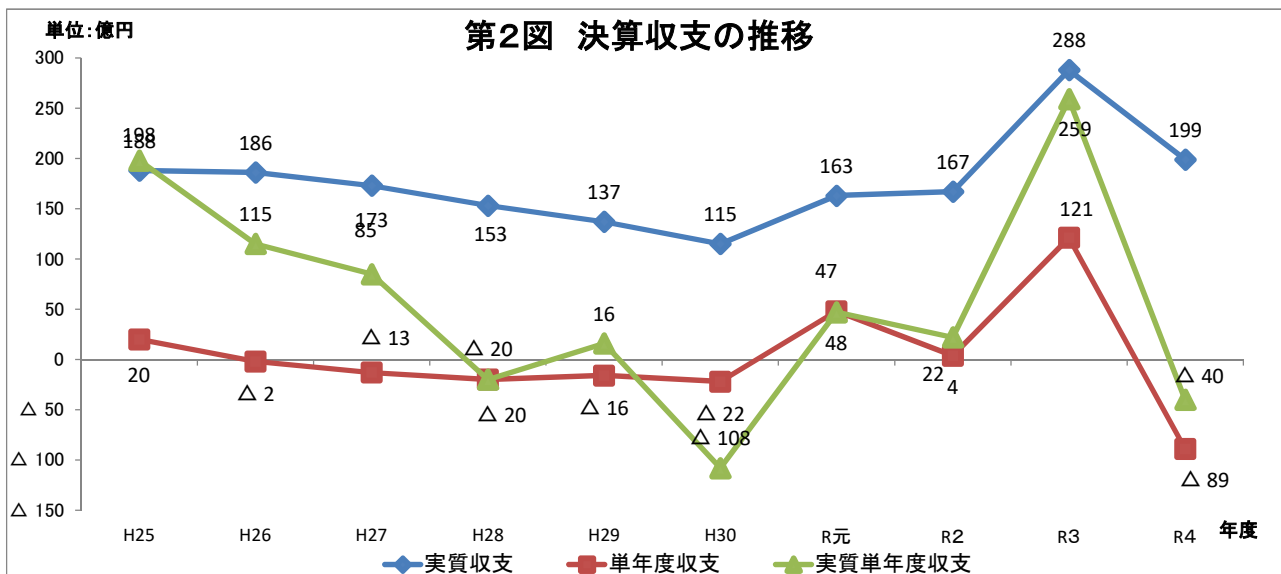
(単位：百万円)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒字団体	大都市	0	0	1	300	△ 1	△ 300
	都市	1	13	12	10,891	△ 11	△ 10,878
	町	5	549	5	993	0	△ 444
	合計	6	562	18	12,184	△ 12	△ 11,622
赤字団体	大都市	1	△ 3	0	0	1	△ 3
	都市	12	△ 8,664	1	△ 20	11	△ 8,644
	町	4	△ 779	4	△ 113	0	△ 666
	合計	17	△ 9,446	5	△ 133	12	△ 9,313
合計	大都市	1	△ 3	1	300	0	△ 303
	都市	13	△ 8,651	13	10,871	0	△ 19,522
	町	9	△ 230	9	880	0	△ 1,110
	合計	23	△ 8,884	23	12,051	0	△ 20,935

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒字団体	大都市	0	0	1	7,216	△ 1	△ 7,216
	都市	5	1,646	12	16,186	△ 7	△ 14,540
	町	8	1,221	9	2,469	△ 1	△ 1,248
	合計	13	2,867	22	25,871	△ 9	△ 23,004
赤字団体	大都市	1	△ 1,625	0	0	1	△ 1,625
	都市	8	△ 4,941	1	△ 11	7	△ 4,930
	町	1	△ 323	0	0	1	△ 323
	合計	10	△ 6,889	1	△ 11	9	△ 6,878
合計	大都市	1	△ 1,625	1	7,216	0	△ 8,841
	都市	13	△ 3,295	13	16,175	0	△ 19,470
	町	9	898	9	2,469	0	△ 1,571
	合計	23	△ 4,022	23	25,860	0	△ 29,882



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

歳入総額は、1兆6,073億円となり、前年度に比べ254億円（1.6%）減少した。
 歳入の構成比では、大きい方から地方税30.7%、国庫支出金21.2%、地方交付税14.6%、その他の収入11.8%、地方債9.2%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きい。

- 地方税は、固定資産税が負担調整措置や軽減措置の終了に伴い、収入が増加したこと等により、109億円（2.3%）増加した。
- 県税交付金は、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増により、18億円（2.0%）増加した。
- 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により、418億円（△10.9%）減少した。
- その他の収入は、繰入金や繰越金の増等により、367億円（24.0%）増加した。
- 地方債は、臨時財政対策債の減等により、202億円（△12.0%）減少した。

歳入決算額の内訳

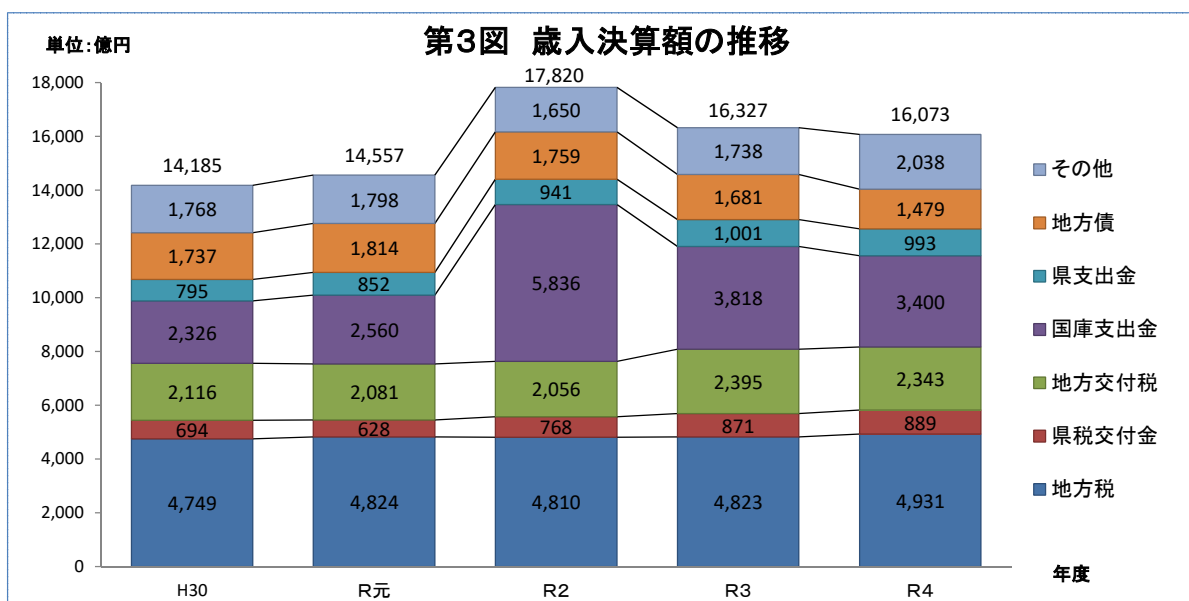
（単位：百万円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
地 方 税	493,141	30.7	482,271	29.5	10,870	2.3	0.3
地 方 譲 与 税	10,437	0.6	10,474	0.6	△ 37	△ 0.4	2.3
県 税 交 付 金	88,876	5.5	87,121	5.3	1,755	2.0	13.4
地 方 特 例 交 付 金	3,871	0.2	10,518	0.6	△ 6,647	△ 63.2	194.3
地 方 交 付 税	234,308	14.6	239,530	14.7	△ 5,222	△ 2.2	16.5
国 庫 支 出 金	339,963	21.2	381,757	23.4	△ 41,794	△ 10.9	△ 34.6
県 支 出 金	99,292	6.2	100,073	6.1	△ 781	△ 0.8	6.3
地 方 債	147,863	9.2	168,100	10.3	△ 20,237	△ 12.0	△ 4.4
うち臨時財政対策債	31,118	1.9	51,223	3.1	△ 20,105	△ 39.2	4.8
そ の 他 の 収 入	189,522	11.8	152,849	9.4	36,673	24.0	7,338.9
歳 入 合 計	1,607,273	100.0	1,632,693	100.0	△ 25,420	△ 1.6	△ 1.6

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金



4 歳出

歳出総額は、1兆5,728億円となり、前年度と比較して79億円(0.5%)減少した。
 目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費33.8%、教育費12.7%、土木費12.2%、衛生費12.0%、公債費10.4%となっている。
 性質別歳出では、扶助費の減などにより、義務的経費が452億円(△5.4%)減少し、ごみ処理施設の建設費や、サッカースタジアム建設事業の増等に伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費が54億円(2.6%)増加した。
 その他の経費は、物件費の増等により、320億円(6.0%)増加した。

[主な目的別歳出の増減]

- 災害復旧費は、令和3年7月及び8月の大雨等に伴う災害復旧事業の減等により、△25.9%減少した。

歳出総額の推移

(単位：億円)

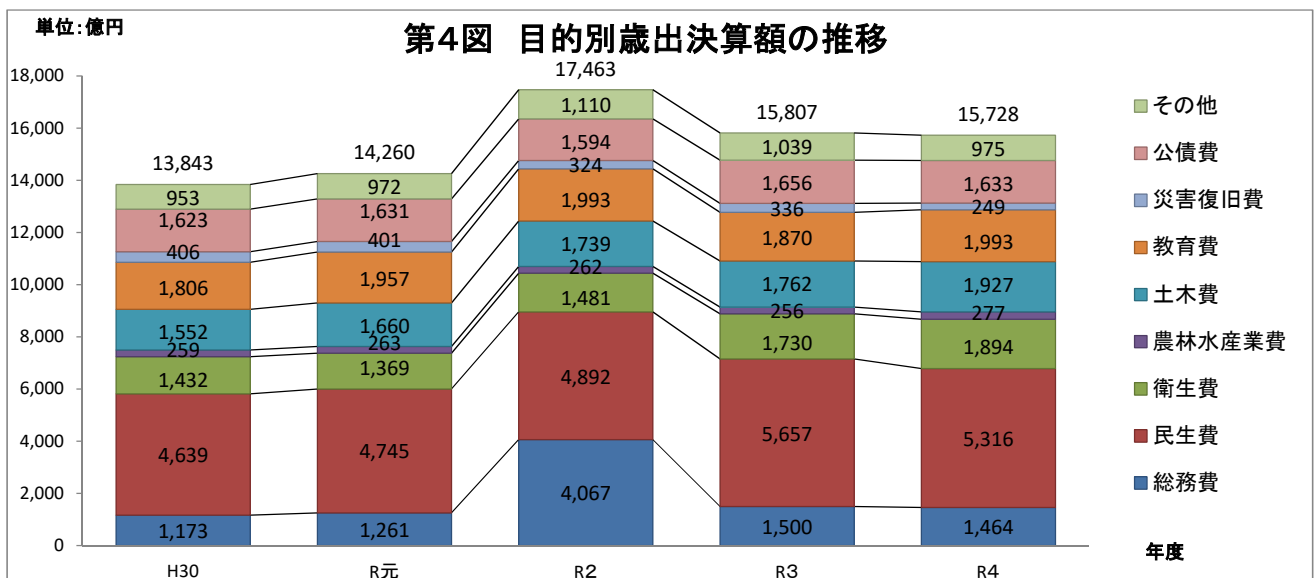
区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
大都市	7,052	7,141	7,141	7,780	6,267
都市	7,616	7,553	7,553	8,482	6,985
町	1,060	1,113	1,113	1,200	1,008
合計	15,728	15,807	17,463	14,260	13,843

目的別歳出決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	146,400	9.3	△2.4	149,991	9.5	△63.1
民生費	531,598	33.8	△6.0	565,674	35.8	15.6
衛生費	189,415	12.0	9.5	173,002	10.9	16.8
農林水産業費	27,696	1.8	8.2	25,593	1.6	△2.4
土木費	192,655	12.2	9.3	176,221	11.1	1.3
教育費	199,261	12.7	6.6	186,992	11.8	△6.2
災害復旧費	24,932	1.6	△25.9	33,632	2.1	3.7
公債費	163,302	10.4	△1.4	165,640	10.5	3.9
その他	97,536	6.2	△6.1	103,914	6.6	△6.4
合計	1,572,795	100.0	△0.5	1,580,659	100.0	△9.5

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



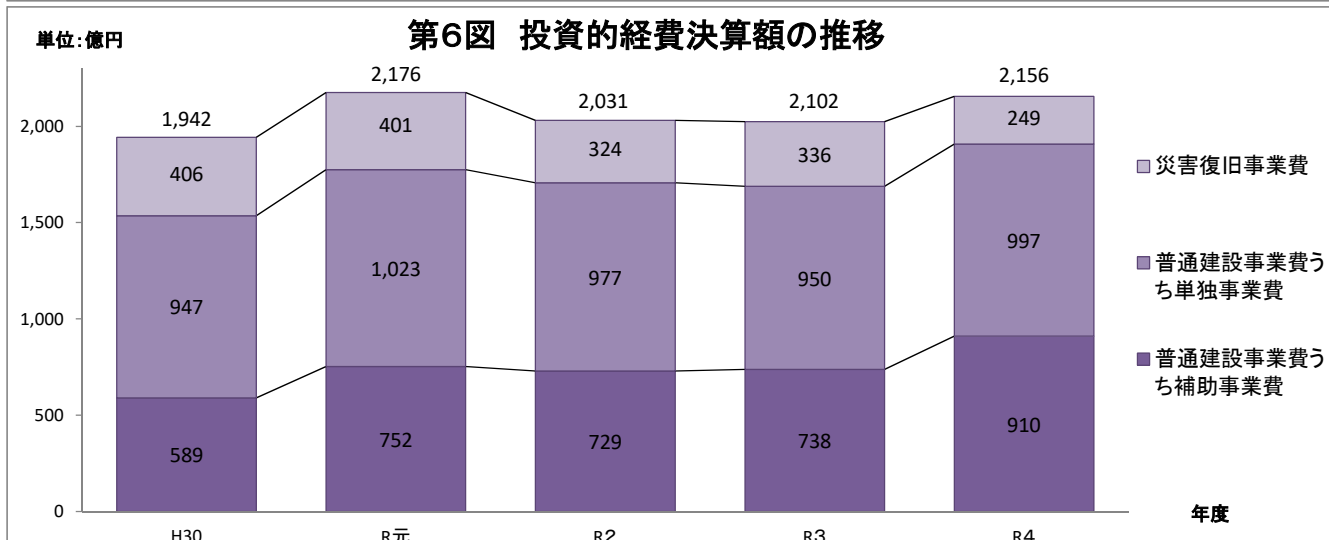
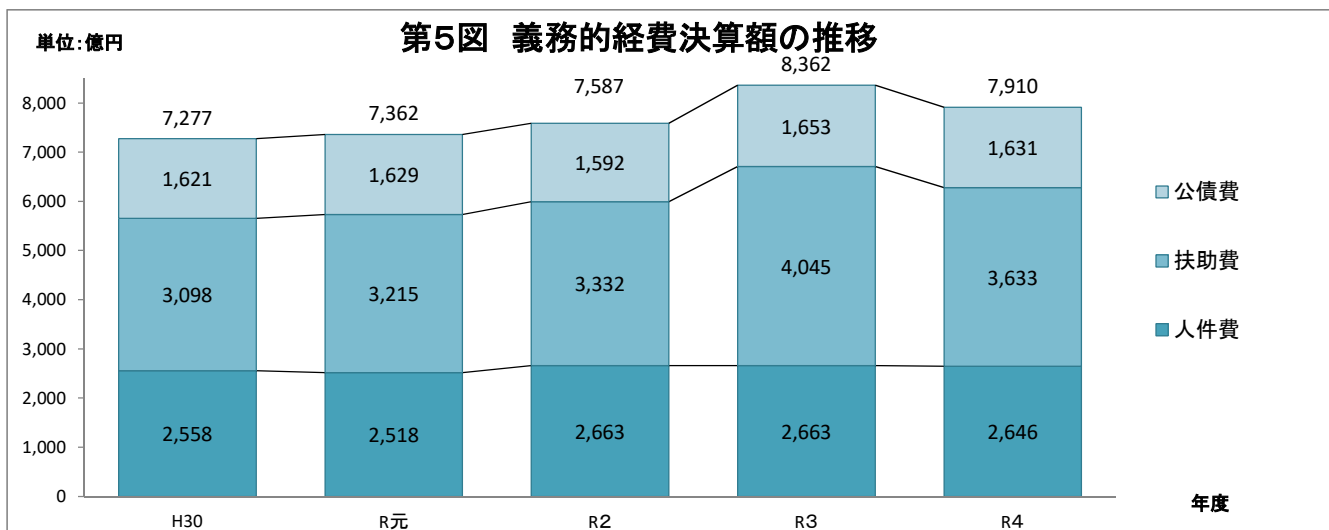
性質別決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	790,993	50.3	836,187	52.9	△ 45,194	△ 5.4	10.2
人件費	264,631	16.8	266,336	16.8	△ 1,705	△ 0.6	0.0
扶助費	363,270	23.1	404,514	25.6	△ 41,244	△ 10.2	21.4
公債費	163,093	10.4	165,337	10.5	△ 2,244	△ 1.4	3.8
投資的経費	215,589	13.7	210,225	13.3	5,364	2.6	3.5
普通建設事業費	190,691	12.1	176,610	11.2	14,081	8.0	3.5
うち補助事業費	90,996	5.8	73,752	4.7	17,244	23.4	1.1
うち単独事業費	99,695	6.3	94,981	6.0	4,714	5.0	△ 2.8
災害復旧事業費	24,898	1.6	33,615	2.1	△ 8,717	△ 25.9	3.7
その他の経費	566,214	36.0	534,247	33.8	31,967	6.0	△ 31.9
物件費	198,437	12.6	184,287	11.7	14,150	7.7	13.1
補助費等	155,178	9.9	135,450	8.6	19,728	14.6	△ 67.8
その他	212,599	13.5	214,510	13.6	△ 1,911	△ 0.9	7.1
歳出合計	1,572,795	100.0	1,580,659	100.0	△ 7,864	△ 0.5	△ 9.5

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、旧合併特例債や一般単独事業債の減などにより、前年度に比べ82億円（△0.4%）減少した。

積立金現在高は、その他の特定目的基金の増などにより、前年度に比べ121億円（4.9%）増加した。

- 臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成29年度まで減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増などにより、平成30年度以降は増加傾向で推移している。
- 積立金現在高は、その他の特定目的基金の増などにより、前年度に比べ増加した。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方債現在高の推移	1,934,092	1,942,242	1,931,284	1,904,748	1,874,239
（臨時財政対策債除き）	(1,245,674)	(1,238,519)	(1,234,439)	(1,215,362)	(1,194,996)
伸 び 率	△ 0.4	0.6	1.4	1.6	1.4
標準財政規模に占める割合	243.1	238.1	247.0	250.1	246.1
債務負担行為現在高	382,808	393,028	334,604	279,640	270,668

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方債発行額の推移	147,863	168,100	175,926	181,380	173,651
（臨時財政対策債）	(31,118)	(51,223)	(48,898)	(49,367)	(60,632)
伸 び 率	△ 12.0	△ 4.4	△ 3.0	4.5	8.0
地方債償還額の推移	163,086	165,334	159,220	162,892	162,087
伸 び 率	△ 1.4	3.8	△ 2.3	0.5	△ 3.8

積立金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政調整基金	112,815	107,335	96,386	95,742	96,867
伸 び 率	5.1	11.4	0.7	△ 1.2	△ 9.9
減債基金	20,326	20,222	12,259	12,348	12,830
伸 び 率	0.5	65.0	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.2
その他の特定目的基金	125,875	119,390	112,604	109,201	105,165
伸 び 率	5.4	6.0	3.1	3.8	△ 1.9
合 計	259,015	246,946	221,249	217,291	214,862
伸 び 率	4.9	11.6	1.8	1.1	△ 6.1

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	令和4年度	令和3年度
地方債現在高 (A)	1,934,092	1,942,242
債務負担行為現在高 (B)	382,808	393,028
積立基金現在高 (C)	259,015	246,946
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	2,057,885	2,088,324

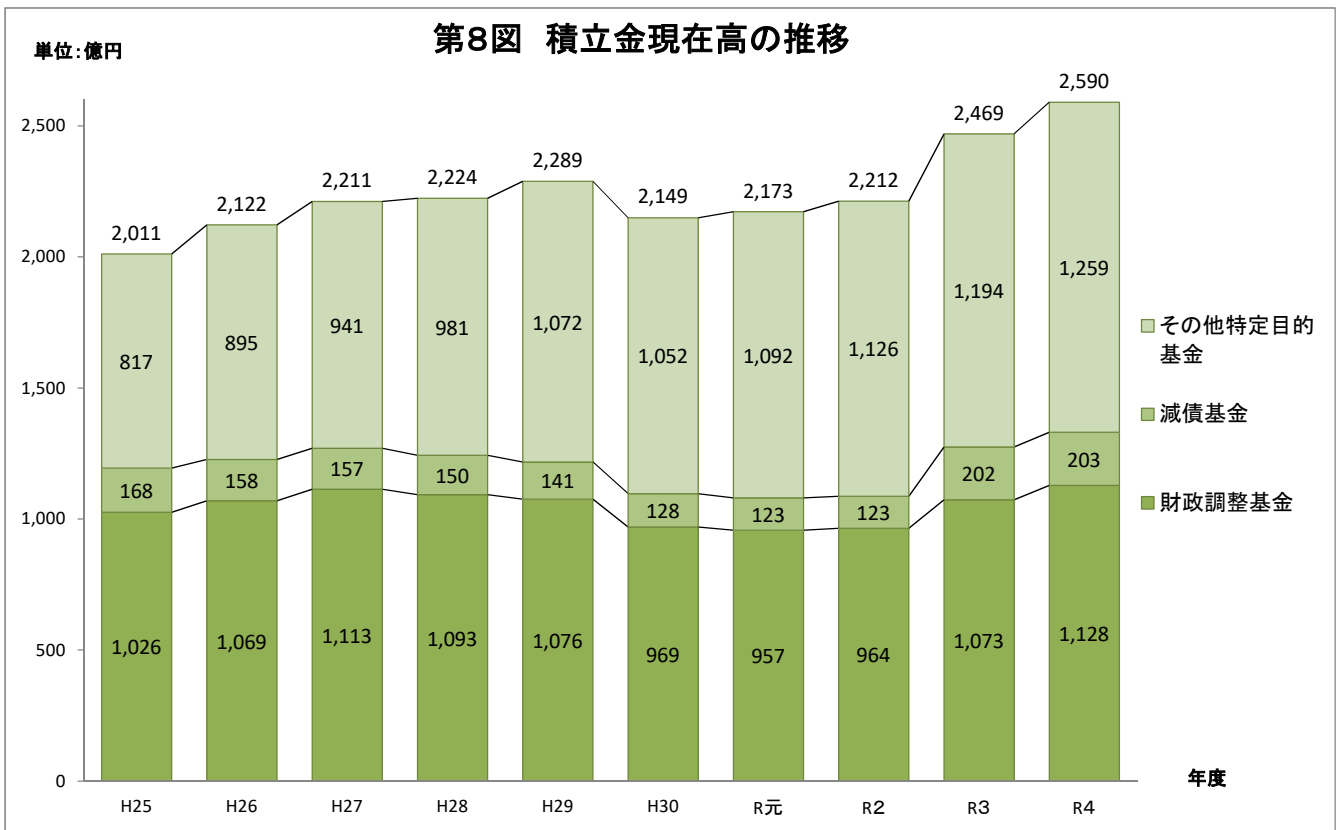
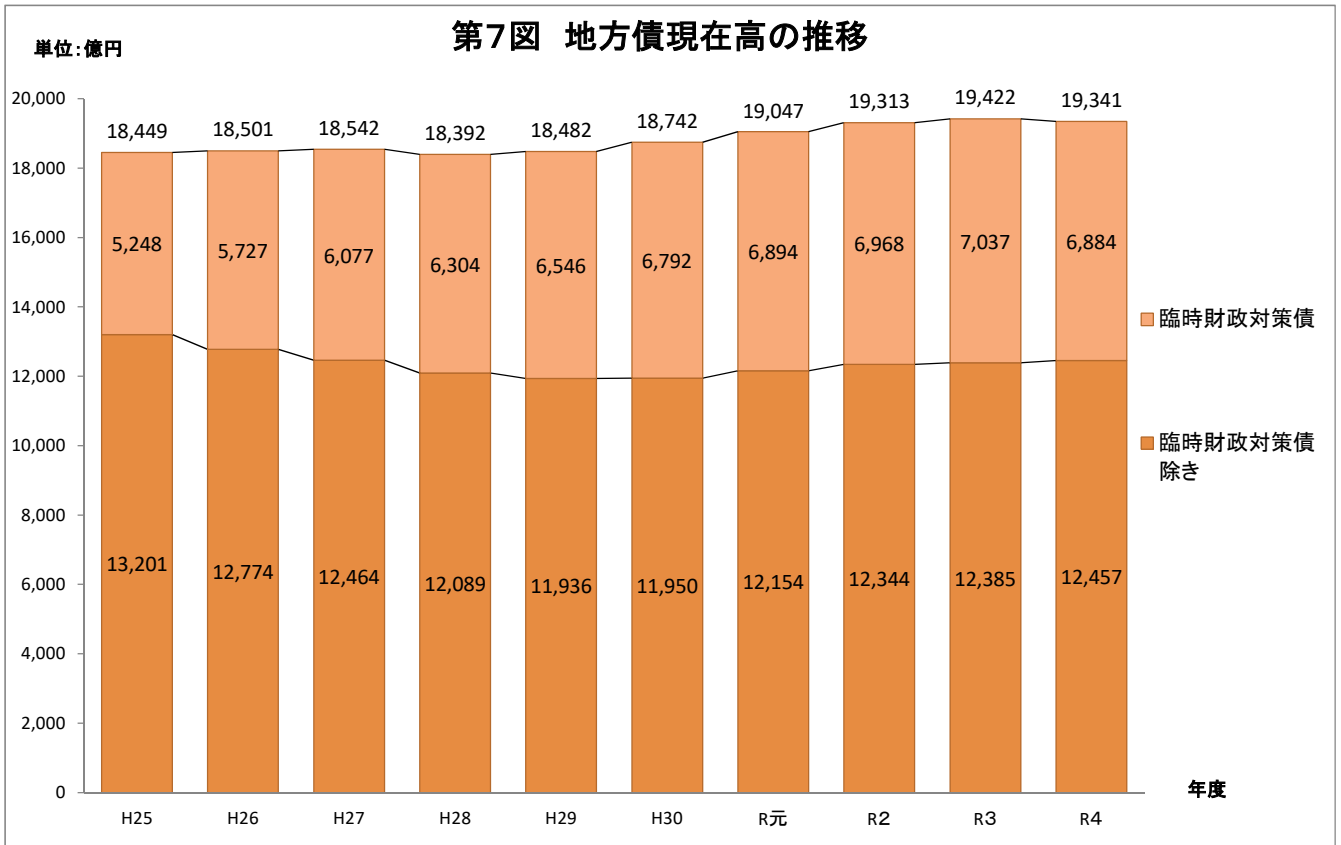
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
物件費等の購入に係るもの	166,492	150,585	137,673	80,355	86,309
債務保証又は損失補償に係るもの	676	469	473	467	603
そ の 他	215,640	241,974	196,458	198,818	183,756
合 計	382,808	393,028	334,604	279,640	270,668
増 減 率	△ 2.6	17.5	19.7	3.3	△ 0.3

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移



6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ3.5ポイント上昇し、94.3%となった。また、実質公債費比率は7.5%、将来負担比率は73.3%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、普通交付税総額の減少や、分母である経常一般財源等の減少等により、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、94.3%となった。全23団体のうち17団体が90%以上であり、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.5ポイント改善し、7.5%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

経常収支比率の状況

(単位：%)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)
経常収支比率	94.3	90.8	3.5
うち人件費	27.3	27.1	0.2
うち扶助費	12.1	11.5	0.6
うち公債費	18.7	18.3	0.4

経常収支比率別の団体分布状況

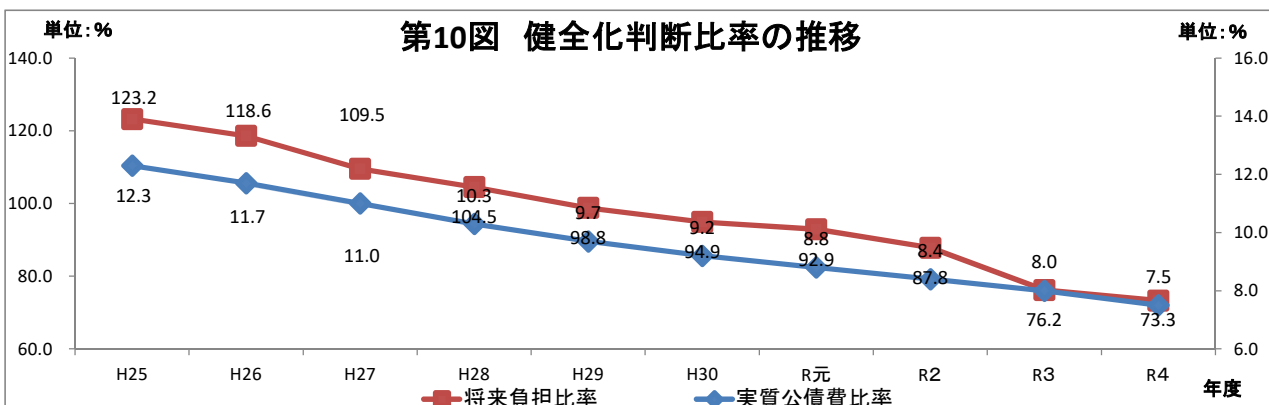
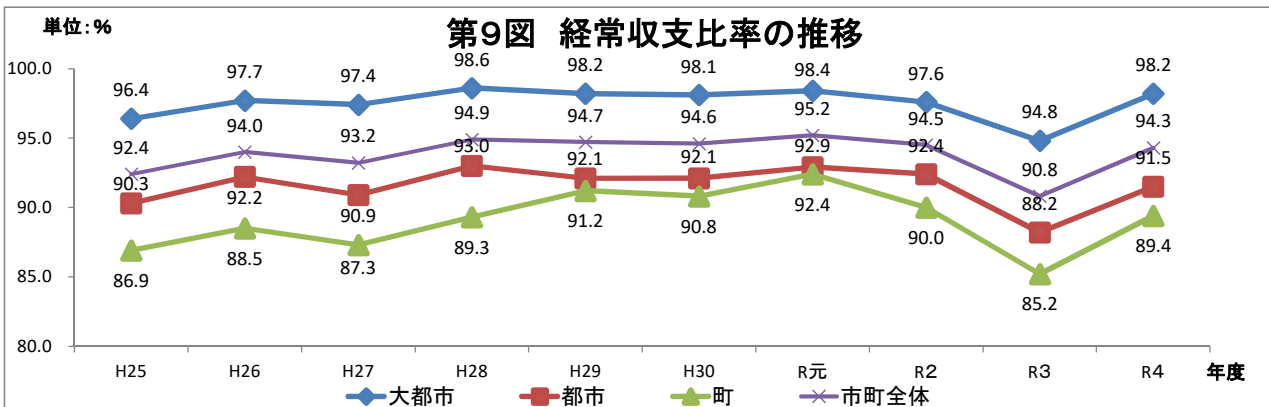
(単位：団体)

区分	団体数		
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	9	0	9
90%以上95%未満	8	9	△1
90%未満	6	14	△8

健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)
実質公債費比率	7.5	8.0	△0.5
将来負担比率	73.3	76.2	△2.9



令和4年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額			地方税等		地方交付税		歳出総額			義務的経費		投資的経費		実質収支
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
広島市	710,148	▲ 2.2	245,509	2.2	58,473	▲ 6.2	705,188	▲ 1.2	392,257	▲ 4.7	82,763	▲ 2.8	2,952		
呉市	112,301	▲ 0.9	31,471	1.8	21,968	▲ 0.5	108,837	0.9	55,269	▲ 7.4	12,908	6.2	2,636		
竹原市	14,336	▲ 7.4	5,063	▲ 8.7	2,467	9.3	13,733	▲ 5.2	5,867	▲ 3.9	1,908	▲ 6.7	514		
三原市	54,242	▲ 3.7	14,385	0.9	12,170	0.1	52,500	▲ 1.6	24,889	▲ 5.4	6,689	▲ 17.7	1,252		
尾道市	65,523	▲ 5.7	18,396	1.7	17,005	0.6	64,488	▲ 5.2	33,044	▲ 5.5	4,679	▲ 28.7	405		
福山市	222,296	5.2	78,808	1.8	19,443	1.2	213,824	5.2	100,201	▲ 7.9	40,067	67.1	4,522		
府中市	22,653	▲ 11.6	5,188	0.9	6,949	▲ 2.3	21,738	▲ 11.5	10,162	▲ 3.8	2,504	▲ 46.5	601		
三次市	40,991	▲ 0.9	7,290	0.0	15,555	▲ 0.1	39,400	▲ 0.7	16,306	▲ 5.0	6,289	▲ 1.8	1,069		
庄原市	34,371	▲ 3.7	4,400	1.7	14,439	▲ 1.1	33,358	▲ 2.2	12,525	▲ 5.2	7,879	▲ 5.3	834		
大竹市	17,396	▲ 4.5	5,312	▲ 0.5	2,166	4.8	16,635	▲ 1.4	6,914	▲ 4.0	3,040	▲ 0.6	119		
東広島市	104,379	2.9	38,413	4.5	5,892	▲ 21.6	101,481	6.0	44,341	▲ 5.1	18,950	17.9	362		
廿日市市	60,729	▲ 0.9	16,734	1.7	11,443	3.0	59,799	0.1	28,525	▲ 4.1	9,921	▲ 0.4	202		
安芸高田市	21,371	▲ 7.2	3,856	5.0	8,290	▲ 5.7	20,438	▲ 6.2	9,024	▲ 6.0	2,132	▲ 34.5	729		
江田島市	15,883	▲ 4.1	2,505	0.7	6,454	▲ 2.3	15,350	▲ 3.3	6,722	▲ 7.6	2,093	▲ 6.8	341		
府中町	18,780	▲ 12.7	7,568	4.1	2,130	18.5	18,384	▲ 13.3	10,829	▲ 7.6	927	▲ 62.3	351		
海田町	14,800	7.0	4,987	17.7	1,248	▲ 12.3	13,957	6.8	5,970	▲ 12.2	2,855	37.7	614		
熊野町	10,474	▲ 4.6	2,528	3.2	2,815	4.8	10,132	▲ 3.4	4,484	▲ 4.0	790	▲ 38.6	304		
坂町	8,376	0.2	2,257	1.3	1,489	18.9	7,690	6.8	3,110	▲ 2.1	1,814	19.7	369		
安芸太田町	8,524	▲ 5.4	960	4.1	4,221	▲ 2.7	8,175	▲ 4.5	3,085	▲ 1.4	825	▲ 24.5	293		
北広島町	16,234	▲ 8.3	3,236	2.1	6,087	▲ 6.5	15,919	▲ 7.1	6,716	▲ 6.6	1,628	▲ 35.8	218		
大崎上島町	8,223	2.3	1,209	▲ 8.9	3,359	13.6	7,807	0.9	2,749	1.0	1,311	24.5	392		
世羅町	12,301	▲ 11.8	2,197	1.6	4,913	1.3	11,664	▲ 12.4	4,705	1.1	1,436	▲ 51.7	453		
神石高原町	12,944	▲ 5.5	1,304	12.8	5,333	▲ 1.5	12,299	▲ 2.1	3,300	2.3	2,183	▲ 32.6	358		
計	1,607,273	▲ 1.6	503,578	2.2	234,308	▲ 2.2	1,572,795	▲ 0.5	790,993	▲ 5.4	215,589	2.6	19,889		
計 (政令市除き)	897,125	▲ 1.0	258,068	2.2	175,835	▲ 0.8	867,607	0.1	398,736	▲ 6.1	132,826	6.2	16,937		

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支…歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	98.2	3.4	1,116,204	1.0	10,197	▲ 13.7	0.80	▲ 0.01
呉市	93.8	1.2	111,328	▲ 3.5	8,053	38.5	0.59	0.00
竹原市	91.6	5.7	13,879	0.8	2,191	50.2	0.67	0.03
三原市	95.2	3.9	61,167	▲ 6.3	8,158	10.9	0.54	0.00
尾道市	94.5	5.1	70,233	▲ 7.1	6,788	▲ 4.6	0.52	▲ 0.02
福山市	83.2	0.4	143,650	4.4	28,994	2.7	0.79	▲ 0.01
府中市	96.5	5.9	22,858	▲ 5.0	2,702	▲ 6.9	0.44	▲ 0.01
三次市	98.4	4.4	44,396	▲ 3.1	3,371	3.8	0.33	▲ 0.01
庄原市	96.8	4.2	37,091	▲ 3.8	4,459	16.5	0.26	0.00
大竹市	96.1	5.5	22,826	▲ 1.5	1,742	13.2	0.75	▲ 0.03
東広島市	92.4	7.4	74,496	▲ 1.5	18,265	▲ 0.5	0.86	0.01
廿日市市	94.5	4.7	70,181	▲ 0.7	6,472	5.0	0.60	▲ 0.01
安芸高田市	94.4	5.8	21,410	▲ 6.9	1,365	22.0	0.33	0.01
江田島市	97.1	5.9	17,358	▲ 2.3	5,695	3.1	0.30	0.00
府中町	95.5	3.2	24,705	▲ 4.5	1,617	10.3	0.81	▲ 0.03
海田町	83.6	1.9	10,395	10.8	2,432	▲ 0.7	0.79	0.00
熊野町	92.0	3.9	8,107	▲ 3.4	1,800	14.7	0.50	▲ 0.01
坂町	85.9	5.4	7,725	▲ 4.6	2,776	4.1	0.64	▲ 0.05
安芸太田町	97.8	11.0	10,315	▲ 5.3	3,388	5.7	0.20	0.00
北広島町	88.9	3.8	12,934	▲ 8.2	1,613	15.5	0.35	0.00
大崎上島町	85.6	▲ 1.1	10,484	0.6	3,227	10.2	0.31	▲ 0.05
世羅町	92.9	6.2	10,205	▲ 6.5	2,498	5.3	0.32	0.00
神石高原町	78.3	4.9	12,145	▲ 3.8	5,338	5.9	0.20	▲ 0.01
計	94.3	3.5	1,934,092	▲ 0.4	133,141	4.4	—	—
計 (政令市除き)	91.2	3.4	817,888	▲ 2.3	122,944	6.2	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率・・・経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。